

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	19,620	19,513
現金	15,542	15,176
預け金 ※7	4,078	4,336
コールローン	38,000	30,000
買入金銭債権	34	31
有価証券 ※1,7,13	197,178	218,262
国債	69,864	63,292
地方債	6,462	26,047
社債	76,301	85,071
株式	10,922	11,526
その他の証券	33,627	32,324
貸出金 ※2,3,4,5,8	493,496	512,957
割引手形 ※6	3,934	3,951
手形貸付	20,430	19,280
証書貸付	432,326	451,579
当座貸越	36,803	38,146
外国為替	143	145
外国他店預け	143	145
その他資産	4,708	3,355
前払費用	50	58
未収収益	2,145	1,205
金融派生商品	150	—
その他の資産 ※7	2,361	2,091
有形固定資産 ※10,11	9,663	10,296
建物	2,820	2,717
土地 ※9	6,253	6,245
リース資産	16	25
建設仮勘定	14	14
その他の有形固定資産	559	1,294
無形固定資産	243	273
ソフトウェア	184	214
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	3,557	2,968
支払承諾見返	2,589	2,170
貸倒引当金	△4,649	△3,761
投資損失引当金	—	△86
資産の部合計	764,585	796,126

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
預金	718,043	724,010
当座預金	11,815	11,287
普通預金	321,498	332,426
貯蓄預金	10,763	10,201
通知預金	318	473
定期預金	361,598	358,408
定期積金	6,266	5,704
その他の預金	5,781	5,508
譲渡性預金	13,430	33,810
借入金	8,452	10,226
借入金 ※12	8,452	10,226
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	3,514	2,312
未払法人税等	38	40
未払費用	1,823	1,146
前受収益	294	292
従業員預り金	207	204
給付補てん備金	5	4
金融派生商品	639	176
リース債務	16	26
その他の負債	489	421
賞与引当金	—	114
退職給付引当金	141	118
役員退職慰労引当金	123	143
睡眠預金払戻損失引当金	74	91
偶発損失引当金	115	139
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,324	1,324
支払承諾	2,589	2,170
負債の部合計	747,811	774,462
(純資産の部)		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
資本準備金	5,875	5,875
利益剰余金	5,735	6,539
利益準備金	1,609	1,609
その他利益剰余金	4,125	4,929
別途積立金	4,057	3,907
繰越利益剰余金	67	1,021
自己株式	△62	△63
株主資本合計	19,033	19,836
その他有価証券評価差額金	△3,858	228
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金 ※9	1,599	1,599
評価・換算差額等合計	△2,259	1,827
純資産の部合計	16,774	21,664
負債及び純資産の部合計	764,585	796,126

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	18,330	16,727
資金運用収益	15,058	13,552
貸出金利息	11,886	11,023
有価証券利息配当金	2,891	2,399
コールローン利息	157	78
預け金利息	17	2
その他の受入利息	105	47
役務取引等収益	2,205	2,055
受入為替手数料	916	864
その他の役務収益	1,289	1,190
その他業務収益	220	629
外国為替売買益	4	—
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	114	198
国債等債券償還益	100	—
金融派生商品収益	—	429
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	846	491
株式等売却益	249	96
その他の経常収益 ※1	596	394
経常費用	17,980	15,119
資金調達費用	2,460	1,752
預金利息	1,900	1,324
譲渡性預金利息	76	50
コールマネー利息	0	0
借用金利息	267	247
金利スワップ支払利息	84	121
その他の支払利息	129	7
役務取引等費用	1,532	1,357
支払為替手数料	162	151
その他の役務費用	1,370	1,206
その他業務費用	2,660	92
外国為替売買損	—	3
国債等債券売却損	14	—
国債等債券償還損	103	43
国債等債券償却	2,052	43
金融派生商品費用	484	—
その他の業務費用	5	2
営業経費	10,696	10,811
その他経常費用	631	1,105
貸倒引当金繰入額	—	478
貸出金償却	42	311
株式等売却損	19	12
株式等償却	383	42
その他の経常費用	186	260
経常利益	350	1,608

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
特別利益	249	39
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	205	—
償却債権取立益	43	39
特別損失	61	10
固定資産処分損 ※2	40	7
減損損失	20	3
税引前当期純利益	538	1,637
法人税、住民税及び事業税	90	28
過年度法人税等	—	27
法人税等調整額	400	588
法人税等合計	491	643
当期純利益	46	993

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当期変動額	—	—
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,875	5,875
当期変動額	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,875	5,875
当期変動額	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,609	1,609
当期変動額	—	—
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	25	—
当期変動額	△25	—
別途積立金		
前期末残高	6,031	4,057
当期変動額	25	—
退職給与積立金の取崩	△2,000	△150
別途積立金の取崩	△1,974	△150
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,779	67
当期変動額	△189	△189
剰余金の配当	2,000	150
別途積立金の取崩	46	993
当期純利益	△10	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,847	954
当期末残高	67	1,021
利益剰余金合計		
前期末残高	5,888	5,735
当期変動額	△189	△189
剰余金の配当	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	46	993
土地再評価差額金の取崩	△10	—
当期変動額合計	△152	804
当期末残高	5,735	6,539
自己株式		
前期末残高	△58	△62
当期変動額	△3	△1
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△62	△63
株主資本合計		
前期末残高	19,190	19,033
当期変動額	△189	△189
剰余金の配当	46	993
当期純利益	△3	△1
自己株式の取得	△10	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△156	802
当期末残高	19,033	19,836

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,449	△3,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,409	4,087
当期変動額合計	△1,409	4,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	0
当期変動額合計	26	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,589	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—
当期変動額合計	10	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△886	△2,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,372	4,087
当期変動額合計	△1,372	4,087
純資産合計		
前期末残高	18,303	16,774
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	46	993
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,372	4,087
当期変動額合計	△1,529	4,890
当期末残高	16,774	21,664

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

■財務諸表

財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法による会計監査人の監査を受けております。

■重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,890百万円であります。
 - (2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
投資に対する損失への対応を十分に図るため、当事業年度から投資損失引当金を計上しております。
これにより、経常費用が86百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が86百万円減少しております。

- (3)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- (5)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 7 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - (イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
 - (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、財務諸表に与える影響は軽微であります。

■追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,793百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

■注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額 359百万円
 ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,342百万円、延滞債権額は18,007百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は479百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,648百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,478百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,951百万円であります。

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券80,363百万円、預け金0百万円及びその他の資産2百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち敷金保証金は400百万円であります。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,776百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が129,776百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第99号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 2,170百万円
 5,225百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 330百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 100百万円）

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。

- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,540百万円であります。

- ※14 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9百万円

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、債権売却益2百万円を含んでおります。

- ※2 内訳は次のとおりであります。

土地売却損	0百万円
建物処分損	0百万円
建物除却損	4百万円
その他の有形固定資産除却損	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	21	1	—	22	(注)
合計	21	1	—	22	

(注)当事業年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	73百万円	1百万円	73百万円
減価償却累計額相当額	52百万円	1百万円	52百万円
期末残高相当額	21百万円	1百万円	21百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	12百万円	10百万円	22百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 16百万円

減価償却費相当額 15百万円

支払利息相当額 0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	11百万円	1百万円	12百万円

財務諸表

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	359
関連会社株式	—
合計	359

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,326
有価証券償却	1,883
減損損失及び減価償却超過額	153
税務上の繰越欠損金	100
複合金融商品(貸出金)評価損	71
その他	455
繰延税金資産小計	4,991
評価性引当額	△1,839
繰延税金資産合計	3,152
繰延税金負債	
前払年金費用	△184
繰延税金負債合計	△184
繰延税金資産の純額	2,968

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,862.26円
1株当たり当期純利益金額	131.22円

(注)1. 算定上の基礎

(1)1株当たり純資産額

	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	21,664百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	21,664百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,569千株

(2)1株当たり当期純利益金額

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	993百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	993百万円
普通株式の期中平均株式数	7,569千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成22年4月28日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

(連結子会社の吸収合併)

仙銀カード株式会社との合併につきましては、19ページの連結財務諸表に関する「注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。